

九州シンクロトロン光研究センター
年報 2018

巻頭言

公益財団法人佐賀県地域産業支援センター
九州シンクロトロン光研究センター
所長 妹尾 与志木



当研究センター、佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター（英語名：SAGA Light Source）は、2018 年度が実働の 13 年目になります。計画段階から考えると歴史はさらに長く、設立の最初の契機は 1992 年の「九州北部学術研究都市整備構想」でした。筑波研究学園都市、関西文化学術研究都市に続く第 3 の学研都市を目指したこの構想からは 26 年の年月が経過しています。2017 年 3 月まで当研究センターとは直接縁のない民間企業に在籍していた私には、この間の詳細な状況を正確に追跡することはできませんが、当研究センターをとりまく環境や考え方に少なからぬ変化があったことは想像に難くありません。

しかしながら、学術研究都市構想の根底にあるのは、学術研究を社会基盤のひとつとして整備、定着させようとの考え方で、その意義や目的には普遍的な部分があります。当初の構想がそのままの形で現在に残っているわけではないにせよ、構想の精神は現在でも何らかの形で維持していく必要があるものと考えています。1999 年に当研究センターの基本方針として、5 つの方向性が定められています。以下にその項目だけ記します。

- (1) 地域産業の高度化と新規産業の創出
- (2) 優秀な頭脳の集積
- (3) 多様な産官学連携拠点の形成
- (4) 先端科学技術を担う人材の育成
- (5) 科学技術への理解と促進

一言でいえば「科学技術を通じての多様な方向からの地域社会への貢献」とでも言えるでしょうか。このような考え方を通して、科学技術立国を志した同構想の精神を、地方において放射光（シンクロトロン光）科学という切り口から体现させていくのが私たちの役目と考えています。

当研究センターは稼働開始以来、実験ホールの増築、県有ビームライン 6 本の整備、シンクロトロン/蓄積リングの蓄積電流値 300 mA への増強、および佐賀大学、九州大学、住友電気工業株式会社が専有する他機関ビームラインの整備など、ハード面の整備を順次行っており、現在は、これらのハードを学術のみならず県内外の産業にどのように活かしていくかを検討する「第 2 ステージ」に入っています。2018 年度はとくに県内産業への貢献に注力しました。2016 年度より県庁に配属になっている企業連携支援員の方に 100 社を超える県内企業に訪問していただき、それを基に 15 社程度の企業の方々と技術的なやりとりをさせていただきました。「シンクロトロン光利用」ばかりではなく、幅広く「科学技術に基づいた支援」を観点にしています。当然当研究センターが科学技術全体をカバーすることはできませんが、研究機関同士のつながりから投げかけられた問題に詳しい研究者、技術者につなぐことは可能だと考えています。県内企業の方々を対象とした企業利用支援セミナーも 2018 年度は 3 回開催し

ました。当研究センター最大の行事である研究成果報告会も、農林水産業が佐賀県の主要な産業であることを考慮し「放射光を中心とした量子ビームの農業・漁業分野への貢献」を特集企画として佐賀市内の会場で開催いたしました。

第2ステージにはいつてからは、このように県内産業を意識してセンターの運営を行っていますが、これらの活動が本冊子「年報」の記事になるような成果を上げるまでにはまだ時間がかかります。本年報の記述は、第1ステージから少しずつ積み上げてきた基本的な学術領域での成果が中心で、産業利用に関しても技術開発専用の要員を有する全国規模の企業の方々の成果が中心になっています。これらは当研究センターの基礎力として充実させるべき領域のものであり、県内産業への貢献に対する強固な土台となるべき部分です。2018年度には熊本大学の先生と共同で提案していた「データ駆動科学」の研究テーマが国の研究ファンドである「戦略的創造研究推進事業（CREST）」のテーマとして採択されました。これは当研究センターの基礎力向上に大きく資するものになってくれると考えています。

運営面でも2018年度は若干の変更を行いました。「諮問委員会」を研究センター運営に対して外部よりご意見をいただける唯一の機関と再定義いたしました。シンクロトロン光の専門家、県内の民間の方、他機関ビームラインの責任者の方々などに委員をお願いし、2月に開催して貴重なご意見をいただきました。そのほか利用推進協議会の見直しなども行いました。

これからも地道な活動を通して地域社会への貢献の道を模索していきたいと考えています。今後とも九州シンクロトロン光研究センターをよろしくお願い申し上げます。